

# 学生の確保の見通し等を記載した書類

## 目次

第1	学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	2
	(ア) 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	2
	(イ) 地域・社会的動向等の現状把握	2
	(ウ) 新設学科等の趣旨目的, 教育内容, 定員設定等	3
	(エ) 学生確保の見通し	4
	A. 学生確保の見通しの調査結果	
	① 本学在学生(学部生)に対するアンケート調査(資料1)	5
	② 本学在学生(大学院生)に対するアンケート調査(資料5-1・5-2)	6
	③ 企業・商社等(社会人共通)に対するアンケート調査(資料13)	9
	④ 海外協定校及び共同研究関連校等に対するアンケート調査(資料17)	9
	B. 新設学部等の分野の動向(参考1参照)	10
	C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等	10
	D. 競合校の状況(参考1参照)	11
	E. 既設学部等の学生確保の状況	11
	F. その他、申請者において検討・分析した事項	12
	(オ) 学生確保に向けた具体的な取り組みと見込まれる効果	13
第2	人材需要の動向等社会の要請	14
	1 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)	14
	2 上記1が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	14
	① 県内企業・商社等に対するアンケート調査(資料17)	15

## 第1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

### 1 学生の確保の見通し

#### (ア) 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

本学は、令和4年度にグローバル文化学専攻、生産システム科学専攻、およびヘルスケアシステム科学専攻の3専攻から構成される大学院サステイナブルシステム科学研究科（修士課程）を設置しており、今回の申請は、令和6年度に博士後期課程を設置し、それに伴い修士課程を博士前期課程に名称変更するために行う。

令和4年度に開設した大学院グローバル文化学専攻（修士課程）の初年度の入学者は、入学定員3人のところ、入学者が3人であった（定員充足率100%）。この3人の内訳は、他大学からの進学生1人、社会人入学生1人、外国人留学生1人であった。

令和5年度のグローバル文化学専攻の入学生については、現時点で現在外国人留学生1人が合格し入学する予定である。また、今年度は引き続き、2023年3月に行われる第2次募集の試験を行い、外国人留学生を含めた入学生受入れを予定している。

地域と世界の持続性に係る課題解決に向けて先導的な役割をはたすことをミッションとする大学院構想において、その際、持続性に係る諸課題の解決に至るためには、より高度な専門性を有する人材育成を行うため、博士後期課程における教育研究が必須であり、その基盤となる修士課程における2年目の学生確保を現在進めている。

#### (イ) 地域・社会的動向等の現状把握

本学が立地する小松市の特色を概観すると、まず世界有数の企業である株式会社コマツをはじめとする「ものづくり」産業の一大集積地であり、産業機械から繊維、電子機器まで幅広い多様なものづくり企業が存在している。また、全国的に人口は減少、高齢者の人口比率が高まり、現役担い手世代が急減している中、小松市は、全国介護・高齢化対応度調査（令和2年）で815市区中、日本一（『日経グローバル』令和2年10月）と評価され、高齢者健康福祉のモデル地域となっている。また、小松空港に加え、北陸新幹線の敦賀延伸により広域交流のための基盤が拡充し、有形無形の地域資源や観光、異文化理解、情報発信のニーズが高まっている。

小松市は、令和4年3月に「小松市SDGs未来都市計画」を策定している、その計画では、「国際系、工学系、医療系の三学問領域を有する公立小松大学が、SDGsの精神に合致した教育研究を実施し、ふるさと小松と世界で活躍し、かつ指導的役割を果たす高度専門人材を育成する」ことに強い期待が示された。

また、中央教育審議会は平成30年11月26日、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」において「地域との連携」の重要性を謳い、「公立大学の役割」として「それぞれの地域における社会・経済・文化の向上発展への貢献から国際社会への貢献まで幅広く

く含め、様々な教育・研究・社会貢献機能のより一層の強化が求められる。」と明記している。

#### (ウ) 新設学科等の趣旨目的, 教育内容, 定員設定等

・(ア)や(イ)で分析した課題に対して新設学科等がどのように貢献できるのか

グローバル文化学の分野においては、地域山間部の限界集落の地域活性化や土地固有の歴史的・文化的資源の発掘と情報発信のニーズが高まっている。また、持続的発展のための地域・国際間パートナーシップの強化が求められる。このことを踏まえて、本研究科博士後期課程においては、以下のカリキュラム・ポリシーを設定し、グローバル文化学の高度な専門能力を備えた研究者・教育者・組織指導者を養成する。

- 国際文化という観点から、人類の持続的発展のための諸課題を明らかにし、言語文化学、観光学、政治・経済学といった専門分野において、それら課題の解決と社会実装に向けての能力を育成する。
- 持続的可能性を視点に新しい文明価値の創出につながる地域的・地球的課題解決のための研究力を養い、固有な学問領域を超えて、柔軟でかつ高度専門知の総合的運用能力を育成する。
- 人文科学・社会科学に固有な学問領域の高度専門能力の涵養を図り、他分野の専門家と協働して課題解決にあたる能力と実践を備えた研究者を育成する。
- 地域・国際社会で活躍できる資質を涵養するために、本学が立脚する南加賀および北陸と国際社会に関する諸課題を発見し、解決に必要な能力と技術を備え、その成果を南加賀および北陸の地域創生に役立てる力を修得する。

・定員設定の理由

本学において、地域のニーズを踏まえて、令和4年度に修士課程を設置したサステイナブルシステム科学研究科において募集状況は良好であるが、接続する博士後期課程の設置にあたっては、産業、行政、保健医療福祉などの分野で持続可能性に向けた課題の発見と解決を担う高度専門人、教育研究者、組織の指導者の育成をめざすことから、修士課程のグローバル文化学専攻の入学定員が3人に対し、博士後期課程の入学定員は、1人という少人数で設定した。

・今、専攻を新設しなければいけない理由

地域と世界の持続性に係る課題解決に向けて先導的な役割をはたすことをミッションとする大学院構想として、本研究科が目標とするサステイナビリティは、人類の将来にわたり追求するものである。国連が定めた2030年までの行動計画(SDGs)以降も幾世代にもわたって地域と世界の持続性に貢献するためには、創造性と指導力に富み、社会実装を含む具体的な課題解決能力を備えた高度専門人材を養成する博士後期課程の設置が必須である。

この考えに一致し、グローバル文化学専攻においては、地域・国際社会で活躍できる高

度専門能力を有する人材が必要とされていることが企業へのアンケート調査（資料 17）でも明らかになっている。

・新設学科等の入学金、授業料等の学生納付金の額と設定根拠

本学の授業料及び入学料は、国立大学の標準額に準じて設定しており、現在の本学部及び大学院修士課程と同額である。入学料については市内者を282,000円、市外者を423,000円と設定している。（市内者とは、入学者本人又は保護者が、入学前年の4月1日以前から引き続き小松市内に住所を有している者である。）また、学業優秀で家庭の経済事情等により授業料の納付が困難であるなどの一定の要件を満たした学生に対して、授業料および入学金を減免する制度を設けており、学生の経済的な負担についての配慮を行っている。

（表 1）[本学と近隣の他大学の学生納付金一覧]

大学院名	研究科名	入学金	授業料
公立小松大学大学院	サステイナブルシステム 科学研究科	(市内) 282,000 円 (市外) 423,000 円	585,800 円
金沢大学大学院	自然科学研究科 医薬保健学総合研究科 人間社会環境研究科	282,000 円	535,800 円
金沢工業大学大学院	工学研究科	250,000 円	1,011,000 円
北陸先端科学技術大学院大学	先端科学技術研究科	282,000 円	535,800 円
石川県立看護大学大学院	看護学研究科	(県内) 282,000円 (県外) 423,000円	535,800 円

（エ）学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

入学意向

本学大学院（博士後期課程）のサステイナブルシステム科学研究科では、実践的な教育・研究を実施することから、少人数での教育が主であると考え、グローバル文化化学専攻の入学定員を1人とする。この定員設定については、教育方法や環境に加えて、競合他大学院の動向、大学生、大学院生、及び企業・団体等を対象としたアンケート調査の結果、社会的な需要などを踏まえて設定しているため、定員充足に問題がないと判断している。

本学大学院の入学定員を設定するにあたって、入学希望の状況等を把握するため、本学学部生（1～4年）及び大学院生（修士課程1年）、石川県内の企業、商社等に勤める従業員を対象に「公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するウェブアンケート」を実施した（資料1・資料5-1・資料9）。大学院生（修士課程）については、令和5年6月に大学

院生（修士課程）1・2年生を対象に再度調査を実施した。（資料5-2）また、本学の協定校及び共同研究関連校等である海外の大学を対象に入学意向のアンケート調査を実施した（資料13）。さらに、中長期的な学生確保の見通しを得るため、県内の本学大学院に類似する近隣大学における大学院博士後期課程へ入学状況、大学内部の進学率について調査を行った（参考1）。

#### 【公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート実施概要】

＜進学意向調査（本学の国際文化交流学部生）＞（資料1）

調査対象：公立小松大学の全学生（国際文化交流学部1～4年、全322人）

実施時期：令和4年11月

回答状況：46人（回答率：14%）

＜進学意向調査（本学の大学院生）＞（資料5-1）（1回目）

調査対象：公立小松大学の大学院生

（グローバル文化化学専攻 修士課程1年、全3人）

実施時期：令和4年11月

回答状況：3人（回答率：100%）

＜進学意向調査（本学の大学院生）＞（資料5-2）（2回目）

調査対象：公立小松大学の大学院生

（グローバル文化化学専攻 修士課程1・2年、全5人）

実施時期：令和5年6月

回答状況：4人（回答率：80%）

＜入学意向調査（石川県内企業、商社等）＞（資料9）

調査対象：石川県内企業、商社等に勤務する従業員（82企業、商社）

実施時期：令和4年12月

回答状況：10人（回答率：12%）

＜入学意向調査（海外協定校及び共同研究関連校等）＞（資料13）

調査対象：海外協定校及び共同研究関連校等

実施時期：令和4年12月

回答状況：3校

#### ①本学在学生に対するアンケート調査（資料1）

本学大学院（博士後期課程）の入学定員を設定するにあたり、大学院（博士後期課程）が設置された場合の入学希望状況等を把握するため、本学国際文化交流学部1～4年生を対象に「公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート」を実施した。

（調査結果）

本学大学院（博士後期課程）グローバル文化化学専攻への興味・関心を尋ねる設問（問6）にお

いて、回答者(14人)のうち、「大いに興味・関心がある」が2人(14%)、「興味・関心がある」が2人(14%)、少し興味・関心がある」が5人(36%)と、計9人(64%)が興味・関心を示している。そのうち、グローバル文化学専攻を受験し合格した場合の入学意向を尋ねると(問10)、入学定員1人に対し、3人の回答者のうち「入学したい」が1人(33.3%)、「条件を整えば入学したい」が1人(33.3%)、「将来必要があれば入学を検討したい」が1人(33.3%)であり、入学定員を満たす入学希望者があった。なお、長期的な需要を調査するため、一旦就職した後の大学院(博士後期課程)進学希望について尋ねた設問(問5)において、「5年以内の進学を希望する」との回答が3人(4年生2人、3年生1人)、「機会があれば進学を希望する」との回答が3人、「就職後、必要性を感じた場合は進学を希望する」との回答が5人、「仕事と勉学の両立ができれば進学を希望する」との回答が2人という結果であった。将来的にも大学院(博士後期課程)の進学に前向きであることが確認できた。問7において本学大学院(博士後期課程)について興味・関心があると回答した方(9人)に、興味・関心がある理由を尋ねると、「専門家として高度な知識・技術を身につけられそうだから」が7件と最も多く、次いで「新しい視点からの研究ができそうだから」が6件となっており、キャリアアップのための学びや新たな観点による研究に対する需要があることが確認できた。

(資料1抜粋)

調査学科	国際文化交流学科
希望先	グローバル文化学専攻
興味・関心	9人
受験を希望する	3人
入学したい	1人
条件を整えば入学したい	1人
将来必要があれば入学を検討したい	1人
入学定員	1人

## ②本学大学院修士課程の学生に対するアンケート調査(資料5-1)

本学大学院(博士後期課程)の入学定員を設定するにあたり、大学院(博士後期課程)が設置された場合の入学希望状況等を把握するため、グローバル文化学専攻の本学大学院生(修士課程)1年生を対象に「公立小松大学大学院(博士後期課程)設置に関するアンケート」を実施した。

(調査結果)

本学大学院（博士後期課程）への興味・関心を尋ねる設問(問6)において、回答者(2人)のうち、「興味・関心がある」が1人(50%)、「少し興味・関心がある」が1人(50%)と、計2人(100%)が興味・関心を示している。そのうち、グローバル文化学専攻を受験し合格した場合の入学意向を尋ねると(問9)、入学定員1人に対し「入学したい」、「条件が整えば入学したい」、「将来必要があれば入学を検討したい」という回答が無かった。なお、長期的な需要を調査するため、一旦就職した後の大学院（博士後期課程）進学希望について尋ねた設問(問5)において、「5年以内の進学を希望する」との回答が1人、「機会があれば進学を希望する」との回答が1人という結果であった。「入学したい」はいないが、「5年以内の進学を希望する」等、将来的に大学院（博士後期課程）へ進学する可能性のある在学院生がいるものとする。また、問7において本学大学院（博士後期課程）について興味・関心があると回答した方(2人)に、興味・関心がある理由を尋ねると、「新しい視点からの研究ができそうだから」が2件、「専門家として高度な知識・技術を身につけられそうだから」が1件、「大学院（博士後期課程）で研究したいテーマがあるから」が1件となり、キャリアアップのための学びや新たな観点による研究に対する需要があることが確認できた。

(資料5-1 抜粋)

調査学科	グローバル文化学専攻
希望先	グローバル文化学専攻
興味・関心	2人
受験を希望する	0人
入学したい	0人
条件が整えば入学したい	0人
将来必要があれば入学を検討したい	0人
入学定員	1人

#### 本学大学院修士課程の学生に対するアンケート再調査（資料5-2）

本学大学院（博士後期課程）の入学定員を設定するにあたり、大学院（博士後期課程）が設置された場合の入学希望状況等を把握するため、グローバル文化学専攻の本学大学院生（修士課程）1年生を対象に「公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート」を実施したが、令和5年度に1年生も入学し、令和6年度より博士前期・後期課程の学生に対する修学支援制度が新たに設けられる予定であるため、修学支援制度の説明も加え、

あらためて大学院生（修士課程）1・2年生を対象に「公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するアンケート」を実施した。

（再調査結果）

本学大学院（博士後期課程）への興味・関心を尋ねる設問（問6）において、回答者（4人）のうち、「大いに興味・関心がある」が2人（50%）、「興味・関心がある」が1人（25%）、「少し興味・関心がある」が1人（25%）と、計4人（100%）が興味・関心を示している。そのうち、グローバル文化学専攻を受験し合格した場合の入学意向を尋ねると（問9）、入学定員1人に対し「入学したい」が2人（50%）、「将来必要があれば入学を検討したい」が2人（50%）であり、入学定員を満たす希望者があった。なお、長期的な需要を調査するため、一旦就職した後の大学院（博士後期課程）進学希望について尋ねた設問（問5）において、「仕事と勉学の両立ができれば進学を希望する」との回答が2人という結果であった。将来的に大学院（博士後期課程）へ進学する可能性のある在学院生がいるものとする。また、問7において本学大学院（博士後期課程）について興味・関心があると回答した方（4人）に、興味・関心がある理由を尋ねると、「新しい視点からの研究ができそうだから」が3件、「専門家として高度な知識・技術を身につけられそうだから」が1件、「大学院（博士後期課程）で研究したいテーマがあるから」が2件、「学位（博士）を取得するため」が2件となっており、キャリアアップのための学びや新たな観点による研究に対する需要があることが確認できた。

また、自由記述欄には、「経済的支援があるので、安心して入学できます。」「現在、行っている研究をさらに深め、関連する他の問題についても探求するため、博士後期課程に進学したいです。」「負担軽減を目的に忙しい社会人学生でも3年間で確実に修了でき、通学機会をできるだけ減らしたカリキュラムの構築。博士後期課程修了後の就職支援（社会人学生を除く）。」といった、修学支援制度の充実を歓迎する意見や、大学院（博士後期課程）設置を期待する意見や要望があった。

再調査（大学院生）

（資料5-2 抜粋）

調査学科	グローバル文化学専攻
希望先	グローバル文化学専攻
興味・関心	4人
受験を希望する	4人
入学したい	2人
条件が整えば入学したい	0人
将来必要があれば入学を検討したい	2人
<b>入学定員</b>	<b>1人</b>



### ③石川県内企業、商社等に勤める従業員に対するアンケート調査（資料9）

本学大学院（博士後期課程）の入学定員を設定するにあたり、本学大学院（博士後期課程）が設置された場合の入学希望状況等を把握するため、石川県内企業、商社等に勤める従業員を対象として本学大学院（博士後期課程）設置の趣旨や概要の説明資料を添付したうえで、「公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するウェブアンケート」調査を実施した。（調査結果）

本学大学院（博士後期課程）への興味・関心を尋ねる設問（問5）において、回答者（10人）のうち、「大いに興味・関心がある」が4人（40%）、「興味・関心がある」が2人（20%）、「少し興味・関心がある」が4人（40%）と、計10人（100%）が興味・関心を示している。そのうち、グローバル文化学専攻を受験し合格した場合の入学意向を尋ねると（問9）は、2人の回答者のうち「入学したい」が1人（50%）、「条件が整えば入学したい」が1人（50%）と結果が出た。また、入学のために求める修学条件の調査より、「休日昼間・夏季集中・夜間開講等、授業時間帯の工夫」や「修学期間の延長」の必要性が示唆された。本学大学院（博士後期課程）では、仕事に従事しながら学修を望む社会人大学院生への学修機会の提供を目的とし、社会人特別選抜、長期履修学生制度、及び昼夜開講制度を設け、社会人が仕事を継続しながら学修できる環境を整えている。また、問5において本学大学院（博士後期課程）について興味・関心があると回答した方（10人）に、興味・関心がある理由を尋ねると（問6）、「新しい視点からの研究ができそうだから」が7件と最も多く、次いで「専門家として高度な知識・技術を身につけられそうだから」が6件となっており、キャリアアップのための学びや新たな観点による研究に対する需要があることが確認できた。また、自由記述欄には、「在職のまま学位を取得することを考えると3年では短いと考えられ、就学期間の延長措置が整備されることが望ましい。また、一部の大学においては、博士課程での単位取得満期退学の後、一定の期間内において学位論文の提出を認め、審査を受けて認められた者を「課程博士」として取り扱う事例もあることから、貴学においてもご検討いただきたい。この考え方は在職中の者だけではなく、子育て中の者に対しても研究や学位の授与の機会を広げるものであり、今後の社会において必要なシステムであると考え。」といった、大学院（博士後期課程）グローバル文化学専攻の設置を期待する要望意見があった。このアンケート結果より、本学大学院（博士後期課程）グローバル文化学専攻の設置に対しては、石川県内企業・商社等において社会人の入学が見込まれると考えている。

### ④海外協定校及び共同研究関連校等に対するアンケート調査（資料13）

本学大学院（博士後期課程）グローバル文化学専攻では、外国人留学生を入学者として受け入れる計画をしている。そこで、本学の協定校及び共同研究関連校である海外の大学を対象に、本学大学院（博士後期課程）グローバル文化学専攻への進学意向のアンケート調査を実施した。

（調査結果）

有効回答として3大学からの回答を得た。その結果、本学大学院（博士後期課程）への入学希望者の推定人数について尋ねた設問に対しては、グローバル文化学専攻への3つの大学が1年ごとに1人以上の留学生を入学させたいという回答があった。

## **B. 新設学部等の分野の動向（参考1参照）**

大学院修士課程の修了者を輩出していない本学が中長期的な大学院（博士後期課程）への入学生の確保を見通すため、本学の大学院と類似する専攻を有する石川県内近隣大学1校〔国立大学（金沢大学）〕における過去3年間の大学院博士後期課程への入学者数と定員充足率の平均値を調査した。

算出の結果、国立大学の金沢大学大学院人間社会環境学専攻の博士後期課程の令和2年度から令和4年度までの3年間の入学者数と定員充足率の平均値は、それぞれ14人（定員12人）および117%であった。以上の調査結果ならびに調査対象とした大学の学部または修士課程の入学定員数が本学の国際文化交流学部またはグローバル文化学専攻（修士課程）の入学定員数よりも多いことを考慮し、グローバル文化学専攻の博士後期課程の入学定員を1人に設定している。

## **C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等（資料9、参考1）**

本学の大学院と類似する専攻を有する石川県内の近隣大学1校〔国立大学（金沢大学）〕における修士課程（博士前期課程）と博士課程（博士後期課程）の入学定員と修士課程修了者の進学率（内部進学率）を調査した。金沢大学大学院人間社会環境研究科人間社会環境学専攻の博士前期課程と博士後期課程の入学定員は、それぞれ53人と12人である。修士課程（博士前期課程）の定員数の約3割を博士課程（博士後期課程）の定員数に設定しているが、本学の修士課程（博士前期課程）と博士課程（博士後期課程）の入学定員数の設定も同様である。一方で、令和2年度から令和4年度までの3年間の内部進学率の平均値は、12%と低い値であった。これは、人文社会系の大学院では、「学生の専門分野は修士課程の指導教員の専門分野と必ずしも同じではないことが普通であり、修士課程を修了後、より専門に近い指導者がいる他大学の博士課程に入学する」ことが珍しくないためと考えられる。この考えは、低い内部進学率にも関わらず、前項に記述した通り博士課程（博士後期課程）において高い定員充足率を維持していることとも矛盾しない。従って、各教員がそれぞれの研究分野において一定のレベルを保ち、学会や地域社会との横のつながりを維持する限りにおいて、外国人留学生も含めた、博士課程（博士後期課程）の高い定員充足率を維持することはできるものとする。

また、「石川県内企業、商社等に勤める従業員に対するアンケート調査」（資料9）に詳述した通り、石川県内企業、商社等に勤める従業員の中に、「休日昼間・夏季集中・夜間開講等、授業時間帯の工夫」や「修学期間の延長」などの本学の大学院（博士後期課程）が対

応できる配慮があれば、本学の大学院（博士後期課程）へ社会人大学院生として進学を希望する者が複数人いると考えられる。従って、本学の大学院（博士後期課程）のグローバル文化学専攻は、中長期的に石川県内企業、商社等から社会人入学者も確保できると考えている。

#### D. 競合校の状況（参考1参照）

本学大学院（博士後期課程）グローバル文化学専攻は、国際文化という観点から、人類の持続的発展のための諸課題を明らかにし、言語文化学、観光学、政治・経済学といった専門分野において、それら課題の解決と社会実装に向けての能力を育成する。これらの分野に類似した専攻を持つ競合校として県内近隣大学院には金沢大学大学院人間社会環境学専攻がある。本学の大学院（博士後期課程）への中長期的な入学生の確保を見通すため、本大学院と類似する専攻を有する石川県内の近隣大学における大学院博士後期課程への志願状況等について調査を行い、過去3年間の近隣大学における定員充足率を平均値化して算出した（参考1）。

算出の結果、前項でも詳述したとおり、本学大学院グローバル文化学専攻に対応する他大学の類似する専攻では、12人の定員を有し、過去3年間の平均入学者数は14人と推定される。将来、国際および地域社会において指導的役割を果たすことのできる人材を育成するためにも、入学定員の設定が重要であると考え、県内近隣大学の競合校の充足率等を参考にした結果、本学大学院（博士後期課程）のグローバル文化学専攻の入学定員を1人の設定で充足できると判断している。

#### E. 既設学部等の学生確保の状況

令和4年度に開設した大学院グローバル文化学専攻（修士課程）の初年度の入学者数は、入学定員3人に対して3人であった（定員充足率100%）。この3人の内訳は、他大学進学生1人、社会人入学生1人、外国人留学生1人であった。令和5年度のグローバル文化学専攻の入学生については、現時点で外国人留学生1人が大学院入試に合格し入学する予定である。また、2023年3月に行われる第2次募集の大学院試験への志願予定者がいるので、令和5年度の入学定員充足率は100%を見込んでいる。

大学院修士課程1年生（R4年度）

	グローバル文化学専攻 3人（入学定員）
志願者数	3人
受験者数	3人
合格者数	3人
入学者数	3人

## F. その他、申請者において検討・分析した事項

本学大学院の入学定員を設定するにあたって、入学希望の状況等を把握するため、本学の学部生（1～4年生）及び大学院生（修士課程1年生）、石川県内企業・商社に勤める従業員を対象に「公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するウェブアンケート」を実施した（資料1・資料5-1・資料9）。その結果、興味関心を持ち、受験に合格した場合入学したいと回答した者の人数は2人であった。また、本学の協定校及び共同研究関連校等である海外の大学を対象に入学意向のアンケート調査を実施した（資料13）。その結果では、毎年3人は入学の可能性がある者がいることが期待された。以上のことからグローバル文化学専攻の入学定員1名に対し、入学の可能性がある者は5人以上と推定される。また、中長期的な学生確保の見通しを得るため、本学の大学院と類似する専攻を有する石川県内の近隣大学1校〔国立大学（金沢大学）〕における修士課程（博士前期課程）と博士課程（博士後期課程）の入学定員と修士課程修了者の進学率（内部進学率）を調査した（参考1）。その結果、金沢大学大学院人間社会環境学専攻は、博士課程前期課程の定員数の約3割を博士後期課程の入学定員数に設定していることが明らかになったが、本学の修士課程（博士前期課程）と博士課程（博士後期課程）の入学定員数の割合の同様である。金沢大学大学院の内部進学率の調査より、博士課程（博士後期課程）の高い定員充足率を維持するためには、社会人大学院生及び外国人留学生の確保が重要になることが支持された。

（資料1, 5-1, 9, 13 抜粋） 単位：(人数)

	学部生	大学院生	企業の 従業員	海外協定校	計
(興味関心→受験希望→入学したい)	1	0	1	3.5	5.5
(興味関心→受験希望→条件が整えば入学したい)	1	0	1	—	2
計	2	0	2	3.5	7.5

### 再調査結果（資料5-2）

あらたに令和5年度在籍の大学院生（修士課程1・2年生）を対象に「公立小松大学大学院（博士後期課程）設置に関するウェブアンケート」を令和5年6月に実施した（資料5-2）。その調査結果を令和4年11月に実施した調査結果（大学院生修士課程除く）とあわせて分析したところ、興味関心を持ち、受験に合格した場合入学したいと回答した者の人数は4人であった。また、11月に実施した本学の協定校及び共同研究関連校等である海外の大学を対象に入学意向のアンケート調査結果（資料13）を合わせると、グローバル文化学専攻の入学定員1名に対し、入学の可能性がある者は7人以上と推定される。

再調査（大学院生のみ・大学院生以外は11月実施の調査結果）（資料1,5-2,9,13抜粋）単位：（人数）

	学部生	大学院生	企業の 従業員	海外協定校	計
（興味関心→受験希望→入学したい）	1	2	1	3.5	7.5
（興味関心→受験希望→条件が整えば入学したい）	1	0	1	—	2
計	2	2	2	3.5	9.5

### （オ）学生確保に向けた具体的な取り組みと見込まれる効果

本学の大学院（博士後期課程）の学生確保に向け、修士課程からの進学者、社会人学生及び外国人留学生の確保に向けた取組を中心に行っていく予定である。修士課程からの進学者については、新学期のオリエンテーションやガイダンスの際に、本専攻（博士後期課程）の周知を行うほか、在学生向けの説明会を開催し、本専攻（博士後期課程）の教育研究内容について理解を深める場を設け、更に修学支援制度の説明をあらたに加える予定である。社会人学生の確保に関しては、社会人学生の受け入れを促進するため、昼夜開講制度や長期履修学生制度を設けるとともに、入学試験においても社会人選抜を実施する。各人の事情に合わせて大学院で学べるよう、就業しながら通いやすい環境を整えていく。実際に、令和4年度に開設したサステイナブルシステム科学研究科（修士課程）において、オンデマンド授業を活用して多くの社会人学生が夜間・土曜日に授業を受講し研究指導を受けている。本学大学院（博士後期課程）においても、引き続き柔軟に社会人学生の需要に対応する予定である。さらに、外国人留学生の確保に関しては、本学の協定校等に対して、希望に応じてオンラインでの説明会を開催し、本専攻（博士後期課程）の教育研究内容や修学支援制度について紹介し、留学希望者の確保につなげる。また、本学には留学生が入寮可能な学生寮も整備しており、経済的にも安心して留学できる環境である。

以上に加えて、積極的な情報発信に努める。本学大学院（博士後期課程）の広報ツールとして、大学案内に本研究科の特色やカリキュラムの内容を記載し、広く周知を行い、募集要項と共に本学協力企業及び商工会議所会員企業等、本学に関連する企業・機関等に配布する。また、本学公式ホームページにおいて、教員の研究内容や制度内容について分かり易く示して情報発信を行う。加えて、大学院の受験情報誌をはじめ、学会等を通じての周知・広報も実施する予定である。これらの取り組みにより、学生、社会人、地元の企業等の本学大学院（博士後期課程）への入学への関心度が高まり、入学者の確保につながっていくと想定している。

## 第2 人材需要の動向等社会の要請

### 1 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学大学院サステイナブルシステム科学研究科が養成を目指す人材は、本学が立地する地域の諸問題の解決への道筋を探求すると同時に、日本及び世界の各地域に普遍的に存在する諸課題を抽出し、各専攻分野に固有な専門的方法論を駆使し、それらの分析と解決への方向性を提案し、地域と国際社会の持続的発展に貢献しうる高度専門人、教育研究者、組織的指導者である。また、外国人留学生のための特別日本語学習講座の設定や「平日夜間・休日昼間の授業の開講」や「社会人特別選抜等の入学試験の導入」といった社会人学生に対する学修環境を充実させることで、幅広い層を対象とした教育研究を推進する。

グローバル文化学専攻では、南加賀および北陸に軸足を置き、アジアを中心とした国際文化研究と連動させ、専門知識の深化と普遍的な思考、さらには分野を超えた専門的なスキルを有する人材を社会に送り出す。同時に、地域・国際課題を発見し、それを横断的・複眼的な視座から解決を試み、エシカルな行動様式を意識しながら、地域を活性化できる人材育成をめざしている。

### 2 上記1が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

現在、国内の地方各地では、それぞれの社会的、経済的な要請により、さまざまな形での地域創生の取り組みが行われている。古来、小松を中心とする地域は、ものづくりの伝統があり、交通の要衝でもあったことから、モノが流通し、人が交流することで長く栄えてきた場所であるが、そんな南加賀地域でも近年では地域の活性化が不可欠となっていて、産官学の協働によるさまざまな取り組みが進められている。ものづくりを担う企業ではグローバル化が進むが、その際にさまざまな文化的背景を持つ人々が一緒になってひとつの事業に取り組む必要があり、そこでは語学力や国際関係に関する知識に加えて、異文化理解に関する深い知識を持った人材の活躍の場は広がっている。また地域社会の活性化の現場では、近年では管理工学的な手法なども多用されるようになってきており、そうした高度な知識を持つ人材が求められるようになってきている。

そこで、本学大学院（博士後期課程）を設置するにあたり、地域からの期待や本学大学院（博士後期課程）修了生の採用意向等を把握するため、石川県内企業・商社（運輸業・金融業・サービス業等）等 82 団体に対して、本学大学院（博士後期課程）設置の趣旨や概要の説明資料を添付したうえで、本学大学院（博士後期課程）設置に関するウェブアンケート調査を実施し、12 の団体（回答率：15%）から回答を得た。アンケート調査の結果より、本学に大学院（博士後期課程）を設置することは、社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであると考えられた。

## 【公立小松大学大学院設置に関するアンケート実施概要】

＜採用意向調査（グローバル文化学専攻）＞ （資料 17）

調査対象：石川県内企業・商社等（82 団体）

実施時期：令和 4 年 12 月

回答状況（回答率）：12 団体（15%）

## 石川県内企業・商社等に対するアンケート調査（資料 17）の結果の分析

本学大学院（博士後期課程）グローバル文化学専攻修了生の採用の意向を尋ねたところ（問 7）、「採用したい」との回答が 1 団体、「採用を検討したい」との回答が 7 団体からあった。「採用したい、採用を検討したい」と回答した団体に対して、採用を検討する場合、毎年何人程度の採用が想定されるかを尋ねた設問（問 8）の回答から、採用想定人数を算出した結果、グローバル文化学専攻修了生の採用想定人数は 2 人という数値であった。

また、本学大学院（博士後期課程）の必要性を尋ねた設問（問 6）では、「社会的必要性が高い」が 7 団体（59%）、「一応社会的必要性を感じる」3 団体（25%）と合わせて 10 団体（84%）が必要だと回答した。この結果により、回答した企業の多くがグローバル文化学専攻で養成をめざす人材に関しても必要性を感じていることが分かり、本学大学院（博士後期課程）グローバル文化学専攻修了生に対する採用ニーズも十分見込むことができると確認できた。

（資料 17 抜粋）

	グローバル文化学専攻
採用したい 採用を検討したい	8 団体
採用想定人数/年	2 人
<b>入学定員</b>	<b>1 人</b>

次に、本学が養成をめざす外国人留学生の大学院生の社会的ニーズに関して述べる。

外国人留学生に関する卒業後の進路について独立行政法人日本学生支援機構「2020（令和 2 年度 外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果）（令和 4 年 4 月）（資料 21 赤枠参照）」の「（内訳 1）専攻区分別進路状況調査結果」では、専攻区分で見ると博士前期課程修了者のうち、日本国内に進学した者は、人文科学系が 16.3%、社会科学系が 7.1%、また就職した者は人文科学系が 22.5%、社会科学系が 25.9%であった。

このため、「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」教育未来創造会議第一次提言（令和 4 年 5 月 10 日）（資料 22 赤枠参照）では、高度外国人の育成・活躍推進について、「大学等における外国人留学生の就職・起業支援の強化を図る。アジア諸国の

高度人材地域の地方公共団体・大学・経済団体・地場企業等から構成されたコンソーシアムを形成するなど、外国人留学生の就職・定着・起業の支援に向けた連携を強化する」等、具体的な方策を挙げている。本学でも、学部と大学院修士課程の学びが接続された今、学部共通科目としての「地域実習」や「インターンシップ」において、地元企業との関係性がますます深まっている。博士後期課程においても、それを利用した就職機会の提供支援が存在する。